

坂東市の財務書類

(平成25年度決算)

[総務省方式改定モデル]



坂 東 市

目 次

I	はじめに	1
II	普通会計財務書類 4 表について	
1	普通会計財務書類の作成方法	2
2	財務書類 4 表の相互関係	3
II-I	貸借対照表について	
1	貸借対照表とは	4
2	貸借対照表に示されている項目について	4
3	貸借対照表の概要	6
4	貸借対照表を活用した分析	8
	貸借対照表（平成26年3月31日現在）	11
	貸借対照表（市民一人あたり）（平成26年3月31日現在）	12
	有形固定資産明細表	13
	前年度貸借対照表（平成25年3月31日現在）	14
	前年度貸借対照表（市民一人あたり）（平成25年3月31日現在）	15
II-II	行政コスト計算書について	
1	行政コスト計算書とは	16
2	行政コスト計算書に示されている項目について	16
3	行政コスト計算書の概要	18
4	行政コスト計算書を活用した分析	20
	行政コスト計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	22
	行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	23
	前年度行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	24
	前年度行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	25
II-III	純資産変動計算書について	
1	純資産変動計算書とは	26
2	純資産変動計算書に示されている項目について	26
3	純資産変動計算書の概要	26
	純資産変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	28
	純資産変動計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	29
	前年度純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	30
	前年度純資産変動計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	31
II-IV	資金収支計算書について	
1	資金収支計算書とは	32
2	資金収支計算書に示されている項目について	32
3	資金収支計算書の概要	32
4	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について	33
	資金収支計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	34
	資金収支計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	35
	前年度資金収支計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	36
	前年度資金収支計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	37

Ⅲ	連結財務書類 4 表について	
1	連結財務書類とは	38
2	連結財務書類の作成方法	38
Ⅲ-I	連結貸借対照表について	
1	連結貸借対照表の概要	39
	連結貸借対照表（平成26年3月31日現在）	40
	連結貸借対照表（市民一人あたり）（平成26年3月31日現在）	41
	前年度連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）	42
	前年度連結貸借対照表（市民一人あたり）（平成25年3月31日現在）	43
Ⅲ-II	連結行政コスト計算書について	
1	連結行政コスト計算書の概要	44
	連結行政コスト計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	46
	連結行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	47
	前年度連結行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	48
	前年度連結行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	49
Ⅲ-Ⅲ	連結純資産変動計算書について	
1	連結純資産変動計算書の概要	50
	連結純資産変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	51
	連結純資産変動計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	52
	前年度連結純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	53
	前年度連結純資産変動計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	54
Ⅲ-Ⅳ	連結資金収支計算書について	
1	連結資金収支計算書の概要	55
	連結資金収支計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	56
	連結資金収支計算書（市民一人あたり）（平成25年4月1日から平成26年3月31日）	57
	前年度連結資金収支計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	58
	前年度連結資金収支計算書（市民一人あたり）（平成24年4月1日から平成25年3月31日）	59
Ⅳ	終わりに	60

I はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」といった、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。この制度については、予算の執行や現金収支の把握には、大変、適したものとなっていますが、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

本市でも発生主義の考え方を取り入れるため、平成12年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書」に示された作成マニュアルに基づいたいわゆる「旧総務省方式」と呼ばれる公会計モデルに基づいて「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価の面において課題がありました。こうしたなか、国は平成19年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

国は、これを「地方公会計制度改革」と位置づけ、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面において改良が加えられ精緻化が図られました。そして、国は「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つの公会計モデルのいずれかを採用し、財務書類4表を連結ベースで作成し、必要な情報の開示に取り組むこととしました。

本市においては、こうした動きに対応し、報告書で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合などとも連結した財務諸表を作成いたしました。

Ⅱ 普通会計財務書類４表について

１ 普通会計財務書類の作成方法

（１）財務書類の作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

（２）対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。坂東市における普通会計とは一般会計のみで下水道事業等の他の特別会計は含まれていません。

（３）対象年度

対象年度は平成２５年度とし、平成２６年３月３１日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成２６年４月１日～５月３１日）における出納は基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）作成に用いた基礎数値

昭和４４年度以降の「地方財政状況調査表」（全国の地方公共団体の決算状況を統一ルールに基づいて集計し、作成したもの）のデータに基づいて作成しています。なお、「地方財政状況調査表」にない数値については、歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

（５）有形固定資産の減価償却について

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた以下の耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却していません。

（有形固定資産の耐用年数表）

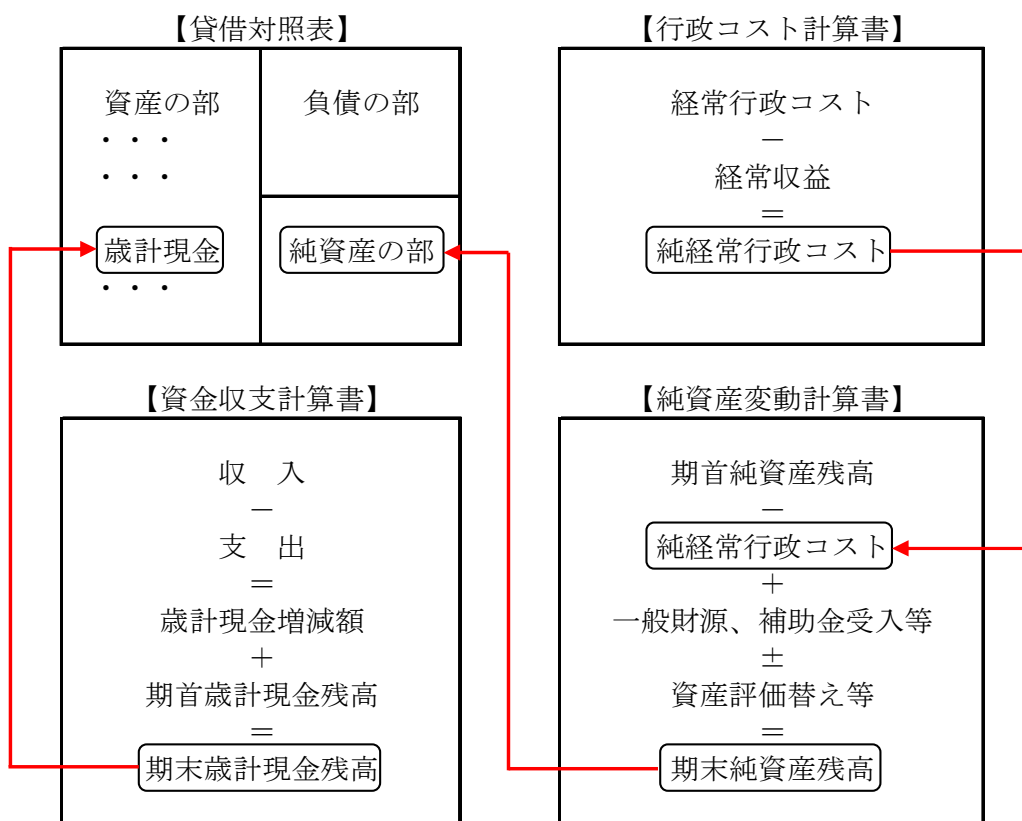
区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
１ 総務費		７ 土木費	
(１) 庁舎等	50	(１) 道路	48
(２) その他	25	(２) 橋りょう	60
２ 民生費		(３) 河川	49
(１) 保育所	30	(４) 砂防	50
(２) その他	25	(５) 海岸保全	30
３ 衛生費	25	(６) 港湾	49
４ 労働費	25	(７) 都市計画	
５ 農林水産業費		ア 街路	48
(１) 造林	25	イ 都市下水路	20
(２) 林道	48	ウ 区画整理	40
(３) 治山	30	エ 公園	40
(４) 砂防	50	オ その他	25
(５) 漁港	50	(８) 住宅	40
(６) 農業農村整備	20	(９) 空港	25
(７) 海岸保全	30	(10) その他	25
(８) その他	25	８ 消防費	
６ 商工費	25	(１) 庁舎	50
		(２) その他	10
		９ 教育費	50
		10 その他	25

（注）上記の網掛け箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書から構成され、4表の関係は以下の図表1のようになります。

〔図表1 財務書類4表の相互関係〕



貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金受入等ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書となります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

Ⅱ-Ⅰ 貸借対照表について

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、年度末時点で市が保有する資産（土地・建物・基金等）や負債（地方債等）の状況を明らかにしたものです。

貸借対照表の構造は、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されており、下記の図のように、表の左側が借方で「資産」を、右側が貸方で「負債」と「純資産」となっており「資産＝負債＋純資産」という関係になります。

○貸借対照表の構成

借 方	貸 方
〔資産の部〕 （将来世代に残る財産） 公共資産 投資等 流動資産	〔負債の部〕 （将来世代の負担） 固定負債 流動負債 〔純資産の部〕 （現世代の負担）

「資産の部」には、市が保有する土地や建物の固定資産や投資及び出資金や基金及び預金などを示し、将来世代に残る財産という見方ができます。

「負債の部」には、借方の資産を形成した財源である地方債や退職手当引当金などを示し、将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産の部」には、資産から負債を差し引いたもので、借方の資産を形成した財源である国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、現世代が既に負担した部分という見方ができます。

2 貸借対照表に示されている項目について

〔資産の部〕

（1）有形固定資産について

有形固定資産については、取得原価（その年度の支出額）に基づき計上しています。具体的には、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費（補助金として支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を行なった金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7つの項目に分類集計して計上しています。

一方で、普通建設事業費のうち、他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金又は補助金によって形成された資産については、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、有形固定資産の評価については、「原則として、基準モデルの固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として、公有財産台帳の整備を求めています。一方で「当面の間は、地方財政状況調査に基づく取得価額を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

（2）売却可能資産について

平成25年度末において、特定の行政サービスに活用されていないが、将来の

現金獲得能力があると考えられる普通財産を候補とし、貸借対照表上の計上額も現金化するといくらになるかという点で「売却可能価額」で評価し、計上しています。

売却可能資産の範囲としては、平成25年度末において普通財産として扱われている土地で、行政サービスの提供に活用されていない遊休資産で、未利用地等有効利用活用検討委員会において売却予定とされている公共資産を売却可能資産の範囲とし、今後、段階的に対象範囲を広げていくものとしています。

(3) 投資及び出資金について

上水道事業への出資金や財団法人等への出資金及び出えん金などを計上しています。

(4) 長期延滞債権について

決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が平成24年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるものを計上しています。また、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権も長期延滞債権に振り替えています。

(5) 現金預金について

年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のため、特定の目的によらずに予期しない収入減や支出に備える「財政調整基金」や地方債の償還に充当される「減債基金」は流動性が高いことから、流動資産に計上しています。「歳計現金」は決算における歳入歳出差引額を計上しています。

(6) 未収金について

決算における地方税等の収入未済額のうち、平成25年度に新たに発生したもので長期延滞債権に振り替えた額を除いて計上しています。

(7) 回収不能見込額について

決算における地方税等の収入未済額で、「長期延滞債権」及び「未収金」としたもののうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる額を計上しています。回収不能見込額の算定においては、1件あたり100万円を超える高額債権については個別に徴収可能性を判断し、1件あたり100万円未満の債権については、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出した金額をそれぞれ計上しています。

〔負債の部〕

(1) 地方債について

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを計上しています。

(2) 長期未払金について

債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされたものを計上しています。

(3) 退職手当引当金について

当該年度末において、普通会計に属する全職員が普通退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の総額から翌年度支払予定の退職手当の額を除いた額を計上しています。

(4) 翌年度償還予定地方債について

地方債の借入金のうち、翌年度に支払うことが予定されている元金償還額を計上しています。

(5) 賞与引当金について

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等について

昭和44年度から当年度までの普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等について

昭和44年度から当年度までの普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

(3) その他一般財源等について

「資産合計額－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

(4) 資産評価差額について

新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合などに生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額等を計上しています。

3 貸借対照表の概要

(1) 〔資産の部〕について

平成25年度末現在の普通会計の資産総額は925億6,692万円となり、平成24年度末から比べて20億6,645万円増えています。内訳は土地・建物等の「有形固定資産」が811億329万円（うち、土地は289億7,622万円）、「売却可能資産」が4億7,271万円で「公共資産合計」が815億7,600万円となり、資産総額の88.1%を占めており、投資及び出資金や基金などの「投資等」は85億6,763万円で9.3%、現金預金や未収金などの「流動資産」は24億2,329万円で2.6%となっています。

また、「有形固定資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・市営住宅などの生活インフラ・国土保全が502億3,725万円で61.9%、小中学校・図書館・体育館などの教育が224億2,401万円で27.7%、これら以外の資産の合計が84億4,203万円で10.4%となっており、生活インフラ・国土保全や教育関係の資産が大部分を占めています。また、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として、路線価や固定資産税評価額等を基礎として4億7,271万円計上しています。

「投資等」については、その他特定目的基金の取崩しなどにより1億1,448万円減となっています。また、納付期限が到来してから1年以上回収できない地方税等の「長期延滞債権」も将来回収することにより、現金可能な資産として4

億9,232万円計上するとともに、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス2億4,474万円計上しています。

「流動資産」については、平成25年度決算における財政調整基金の積立や歳計現金の増等により3億4,102万円増となっており、地方税等の収入未済額のうち、当年度に新たに発生した未収金を将来回収することにより、現金可能な資産として6,401万円計上するとともに、「長期延滞債権」と同様に時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス2,347万円計上しています。

(2) 〔負債の部〕について

平成25年度末現在の負債の総額は、247億6,822万円で、平成24年度末から比べて地方債の増等により7億6,130万円増となっています。負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債が228億9,438万円で、その内訳として市の資産形成に伴う「地方債」が197億3,285万円、「長期未払金」の「その他」が4,600万円、年度末に普通会計に在籍する全職員が退職すると想定した場合に支払われる「退職手当引当金」が31億1,553万円となっています。また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債が18億7,384万円で、その内訳として「翌年度償還予定地方債」が16億7,985万円、「未払金」として翌年度支出予定のものが3,202万円、「賞与引当金」が1億6,197万円となっています。

(3) 〔純資産の部〕について

純資産は、資産形成のために既にこれまでの世代が負担し、将来の返済義務がないもので、資産から負債を差し引いた平成25年度末の純資産の総額は677億9,870万円となります。内訳は、市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分である「公共資産等整備国県補助金等」が102億6,967万円、「公共資産等整備国県補助金等」と建設地方債を除いた「公共資産等整備一般財源等」が671億4,688万円、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額の「その他一般財源等」はマイナス93億82万円となっており、翌年度以降の負担額のうち93億82万円は既に将来の財源の一部が拘束されているということを表しています。これは、赤字地方債である地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が認められた減税補てん債等のように償還財源を将来の交付税により措置するといったものや、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない状況のためであり、通常はマイナスになるものと思われます。「資産評価差額」はマイナス3億1,703万円となっており、売却可能資産を時価評価したことによる取得価額と売却可能価額との差額を計上しています。

4 貸借対照表を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率について

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、過去及び現世代によって、既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を、以下の算式により、それぞれ算定することができます。

[計算式]

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

平成25年度の過去及び現世代による社会資本の負担比率は、83.1%で、前年度と比較して0.3%減少しています。

また、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は26.2%となっており、前年度と比較して0.8%増し、将来世代の負担割合が上昇しているといえます。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50～90%の間、将来世代負担比率は15～40%の間の比率となっています。

公共資産が長期にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性から見れば、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられています。

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成24年度
公共資産合計(A)	81,576,001	79,736,091
純資産合計(B)	67,798,696	66,493,543
地方債残高(C)	21,412,706	20,247,907
過去及び現世代の負担比率(B)/(A)	83.1	83.4
将来世代の負担比率(C)/(A)	26.2	25.4

(2) 歳入額対資産比率について

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを、以下の算式により、算定することができます。

[計算式]

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持管理経費が多く発生する可能性がありますので、注意が必要となります。

平成25年度の歳入額対資産比率は、4.03ポイントとなっています。平均的な値としては、3.0～7.0ポイントの間になります。

項 目	平成25年度	平成24年度
資産合計(A)	92,566,919	90,500,470
歳入総額(B)	22,966,512	21,256,466
歳入額対資産比率(A)/(B)	4.03	4.26

(3) 有形固定資産の行政目的別割合について

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。

「有形固定資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・市営住宅などの生活インフラ・国土保全が502億3,725万円で61.9%、小中学校・図書館・体育館などの教育が224億2,401万円で27.7%、これら以外の資産の合計が84億4,203万円で10.4%となっており、生活インフラ・国土保全や教育関係の資産が大部分を占めていることがわかります。

また、平成25年度においては、平成24年度と比べて生活インフラ・国土保全における構成比が高くなっており、道路の整備などの資産形成が重点的に行われたこともわかります。

(単位：千円、%)

行政目的	平成25年度		平成24年度	
	資産額	構成比	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	50,237,246	61.9	48,822,469	61.8
②教育	22,424,009	27.7	22,204,530	28.1
③福祉	1,470,521	1.8	1,199,399	1.5
④環境衛生	661,916	0.8	585,008	0.7
⑤産業振興	2,332,766	2.9	2,453,377	3.1
⑥消防	784,633	1.0	813,252	1.0
⑦総務	3,192,198	3.9	2,979,438	3.8
合 計	81,103,289	100.0	79,057,473	100.0

(4) 資産老朽化比率について

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを以下の算式により、算定することができます。

[計算式]

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高いと言えます。

平成25年度の資産老朽化比率は、46.3%となっており、前年度と比較して0.8%上昇しており、資産の老朽化が進み、更新時期の近い施設があると考えられます。平均的な値としては、35～50%の間の比率となります。

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成24年度
償却資産取得価額(A)	97,085,179	94,317,861
減価償却累計額(B)	44,958,109	42,925,235
資産老朽化比率(B)/(A)	46.3	45.5

(5) 市民一人あたりの資産・負債・純資産について

平成25年度末の住民基本台帳人口で除した平成25年度の市民一人あたりの資産は、「有形固定資産」が143万520円、「売却可能資産」を含めた「公共資産」が143万8,858円、投資及び出資金や基金などの「投資等」は15万1,119円、現金預金や未収金などの「流動資産」は4万2,742円で、資産の合計は163万2,719円となっており、平成24年度末から比べて4万7,855円増えています。

一方、市民一人あたりの負債の総額は43万6,869円で、主なものは、市の借入金残高である固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計で37万7,683円、「退職手当引当金」が5万4,953円となっており、平成24年度末から比べて1万6,455円増えています。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」が18万1,139円、「公共資産等整備一般財源等」が118万4,353円、「その他一般財源等」がマイナス16万4,050円等で、合計は119万5,850円となっており、平成24年度末から比べて3万1,400円増えています。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,732,852
①生活インフラ・国土保全	50,237,246	(2) 長期未払金	
②教育	22,424,009	①物件の購入等	0
③福祉	1,470,521	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	661,916	③その他	45,995
⑤産業振興	2,332,766	長期未払金計	45,995
⑥消防	784,633	(3) 退職手当引当金	3,115,534
⑦総務	3,192,198	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,103,289	固定負債合計	22,894,381
(2) 売却可能資産	472,712		
公共資産合計	81,576,001		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,679,854
①投資及び出資金	3,739,416	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	32,021
投資及び出資金計	3,739,416	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	161,967
(3) 基金等		流動負債合計	1,873,842
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,807,743	負 債 合 計	24,768,223
③土地開発基金	524,011		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	245,879		
基金等計	4,580,633		
(4) 長期延滞債権	492,316		
(5) 回収不能見込額	△ 244,739		
投資等合計	8,567,626		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	911,129		
②減価基金	390,770		
③歳計現金	1,080,854		
現金預金計	2,382,753		
(2) 未収金			
①地方税	60,378		
②その他	3,627		
③回収不能見込額	△ 23,466		
未収金計	40,539		
流動資産合計	2,423,292		
資 産 合 計	92,566,919		
		純 資 産 合 計	67,798,696
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,566,919

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	711,205 千円
②教育	31,498 千円
③福祉	718,472 千円
④環境衛生	494,653 千円
⑤産業振興	2,674,551 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	226,290 千円
計	4,856,669 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,324,406 千円
②地方債	590,822 千円
③一般財源等	2,941,441 千円
計	4,856,669 千円
①物件の購入等	3,444,211 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,232,964 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,706,752千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,506,391 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,412,706 千円	21,412,706 千円	
債務負担行為支出予定額	740,330 千円	341,371 千円	398,959 千円
公営事業地方債負担見込額	9,831,038 千円		9,831,038 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,285,631 千円		1,285,631 千円
退職手当負担見込額	3,076,832 千円	3,076,832 千円	
第三セクター等債務負担見込額	159,854 千円	0 千円	159,854 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,948,591 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,175,100 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,980,581 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,792,910 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,557,800 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は28,976,219千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,958,109千円です。

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

有形固定資産明細表（平成25年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C		
						A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	22,367,991	45,981,503	18,112,248	946,841	27,869,255	50,237,246	0
道路	16,029,164	35,404,057	13,189,176	714,206	22,214,881	38,244,045	
橋りょう	399,756	1,071,019	473,805	17,702	597,214	996,970	
河川	1,560	9,109	5,515	185	3,594	5,154	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,661,831	6,467,840	3,238,817	141,538	3,229,023	8,890,854	0
街路	4,571,140	2,288,613	990,721	47,209	1,297,892	5,869,032	
都市下水路	85,917	271,987	271,987	0	0	85,917	
区画整理	3,969	578,744	305,632	14,468	273,112	277,081	
公園	1,000,805	3,327,282	1,669,263	79,861	1,658,019	2,658,824	
その他	0	1,214	1,214	0	0	0	
住宅	159,437	2,913,673	1,094,248	72,811	1,819,425	1,978,862	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	116,243	115,805	110,687	399	5,118	121,361	
教育	2,611,481	34,335,879	14,523,351	668,955	19,812,528	22,424,009	0
小学校	396,219	12,387,245	5,440,414	244,979	6,946,831	7,343,050	
中学校	432,770	6,409,497	2,703,220	121,701	3,706,277	4,139,047	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	37,661	1,135,189	412,407	15,755	722,782	760,443	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,100,503	9,852,258	4,095,170	196,177	5,757,088	6,857,591	
その他	644,328	4,551,690	1,872,140	90,343	2,679,550	3,323,878	
福祉	280,424	2,909,317	1,719,220	85,546	1,190,097	1,470,521	0
保育所	45,368	591,461	212,601	2,312	378,860	424,228	
その他	235,056	2,317,856	1,506,619	83,234	811,237	1,046,293	
環境衛生	277,554	1,753,741	1,369,379	35,304	384,362	661,916	0
清掃	29,753	385,686	311,009	9,578	74,677	104,430	0
ごみ処理	29,753	361,859	290,969	8,745	70,890	100,643	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	23,827	20,040	833	3,787	3,787	
保健衛生	129,941	623,992	551,517	12,242	72,475	202,416	
その他	117,860	744,063	506,853	13,484	237,210	355,070	
産業振興	1,254,748	6,386,676	5,308,658	147,289	1,078,018	2,332,766	0
労働	75,171	415,618	415,618	0	0	75,171	
農林水産業	1,047,304	5,706,803	4,776,041	139,517	930,762	1,978,066	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	281	1,566	966	53	600	881	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	844,528	4,508,801	3,710,015	110,934	798,786	1,643,314	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	202,495	1,196,436	1,065,060	28,530	131,376	333,871	
商工	132,273	264,255	116,999	7,772	147,256	279,529	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	18,880	60,223	59,112	250	1,111	19,991	
その他	113,393	204,032	57,887	7,522	146,145	259,538	
消防(警察)	551,443	1,734,393	1,501,203	53,363	233,190	784,633	0
庁舎	1,008	73,393	61,123	1,467	12,270	13,278	
その他	550,435	1,661,000	1,440,080	51,896	220,920	771,355	
総務	1,632,578	3,983,670	2,424,050	95,576	1,559,620	3,192,198	0
庁舎等	539,380	1,558,618	590,308	29,989	968,310	1,507,690	
その他	1,093,198	2,425,052	1,833,742	65,587	591,310	1,684,508	
合計	28,976,219	97,085,179	44,958,109	2,032,874	52,127,070	81,103,289	

（注）有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）に基づく取得原価（普通建設事業費）を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

前年度貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,602,416
①生活インフラ・国土保全	48,822,469	(2) 長期未払金	
②教育	22,204,530	①物件の購入等	0
③福祉	1,199,399	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	585,008	③その他	78,014
⑤産業振興	2,453,377	長期未払金計	78,014
⑥消防	813,252	(3) 退職手当引当金	3,470,688
⑦総務	2,979,438	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	79,057,473	固定負債合計	22,151,118
(2) 売却可能資産	678,618		
公共資産合計	79,736,091		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,645,491
①投資及び出資金	3,704,596	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	39,775
投資及び出資金計	3,704,596	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	170,543
(3) 基金等		流動負債合計	1,855,809
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,915,407	負 債 合 計	24,006,927
③土地開発基金	524,738		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	267,062		
基金等計	4,710,207		
(4) 長期延滞債権	551,101		
(5) 回収不能見込額	△ 283,802		
投資等合計	8,682,102		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	769,609		
②減債基金	390,430		
③歳計現金	884,509		
現金預金計	2,044,548		
(2) 未収金			
①地方税	53,809		
②その他	5,536		
③回収不能見込額	△ 21,616		
未収金計	37,729		
流動資産合計	2,082,277		
資 産 合 計	90,500,470		
		純 資 産 合 計	66,493,543
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,500,470

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	731,972 千円
②教育	34,607 千円
③福祉	598,903 千円
④環境衛生	511,025 千円
⑤産業振興	2,696,678 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	236,129 千円
計	4,809,314 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,154,579 千円
②地方債	595,097 千円
③一般財源等	3,059,638 千円
計	4,809,314 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,605 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円）
③その他	1,350,364 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,093,220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,867,486 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,247,906 千円	20,247,906 千円	
債務負担行為支出予定額	831,955 千円	341,371 千円	490,584 千円
公営事業地方債負担見込額	10,124,706 千円		10,124,706 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,354,871 千円		1,354,871 千円
退職手当負担見込額	3,302,846 千円	3,302,846 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,202 千円	0 千円	5,202 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,977,395 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,304,958 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,056,115 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,616,322 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,890,091 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,664,847千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,925,235千円です。

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅱ-Ⅱ 行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、市の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない1年間の行政サービスにどれだけのコストがかかり、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担でどの程度賄ったかを把握するものです。また、行政コスト計算書には、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれています。

性質別経費は次のように区分しています。

1	人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費 減価償却費
3	移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	公債費の支払利息、回収不能見込計上額 その他行政コスト

2 行政コスト計算書に示されている項目について

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

人件費総額から、退職手当支払額と前年度賞与引当金を除いた額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額で、現金支出を伴わないコストの一つです。

(当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－当年度退職手当組合積立金＋前年度退職手当組合積立金＋退職手当を計上)

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。

(当該年度貸借対照表の賞与引当金を計上)

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費です。

(2) 維持補修費

道路や建物などの維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産（土地を除く）に対する減価償却費です。

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付費

児童手当・児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費です。

(2) 補助金等

さしま環境管理事務組合負担金、上水道事業会計補助金や各種団体への補助金などの経費です。

(3) 他会計等への支出額

公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの特別会計への繰出金です。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他団体等での資産形成に支出した負担金や補助金などで、貸借対照表の欄外に注記したものです。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

地方債の利子支払額を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を計上しています。

(不納欠損額＋当年度回収不能見込額－前年度回収不能見込額を計上)

(3) その他行政コスト

災害の復旧に要したコストや、長期未払金及び未払金にかかるコストを計上しています。

[経常収益]

1 使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する使用料調定額や、戸籍や住民票等の公の役務の提供に対して徴収する手数料調定額です。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の調定額です。

3 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差引いた額であり、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金、県支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書（性質別）について

行政コスト計算書を性質別に見てみると、社会保障給付費（扶助費）、補助費等からなる「移転支出的なコスト」が93億5,943万円で全体の53.5%を占めており、次いで物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が46億3,000万円で26.4%、人件費等の「人にかかるコスト」が32億713万円で18.3%、「その他のコスト」が3億1,203万円で1.8%となっています。

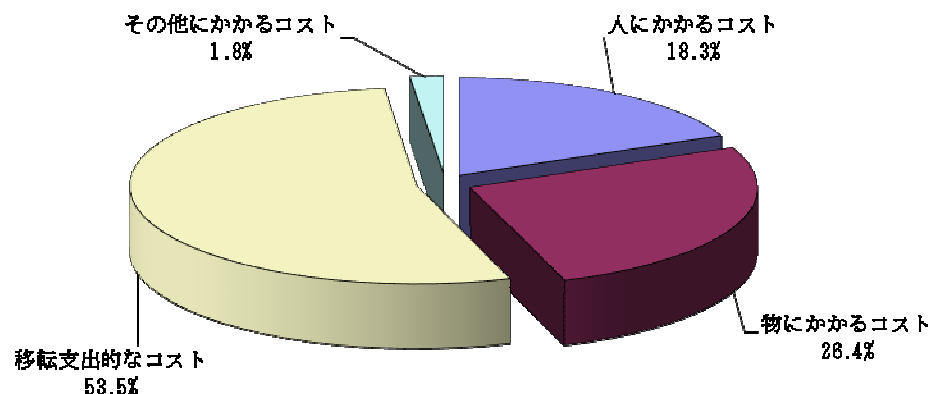
◎行政コスト（性質別）

（単位：千円、％）

性 質		金 額	構成比	市民一人あたり
1	(1) 人件費	2,952,661	16.9	52,080 円
	(2) 退職給与引当金繰入等	92,503	0.5	1,631 円
	(3) 賞与引当金繰入額	161,967	0.9	2,857 円
	人にかかるコスト 計	3,207,131	18.3	56,568 円
2	(1) 物件費	2,499,917	14.3	44,094 円
	(2) 維持補修費	97,213	0.5	1,715 円
	(3) 減価償却費	2,032,874	11.6	35,856 円
	物にかかるコスト 計	4,630,004	26.4	81,665 円
3	(1) 社会保障給付費	3,975,992	22.7	70,130 円
	(2) 補助金等	2,181,039	12.5	38,470 円
	(3) 他会計等への支出額	2,777,629	15.9	48,992 円
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	424,770	2.4	7,492 円
	移転支出的なコスト 計	9,359,430	53.5	165,084 円
4	(1) 支払利息	267,832	1.5	4,724 円
	(2) 回収不能見込額	44,199	0.3	780 円
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0 円
	その他のコスト 計	312,031	1.8	5,504 円
行政コスト		17,508,596	100.0	308,821 円

平成26年3月31日現在住基人口

56,695 人



(2) 行政コスト計算書（目的別）について

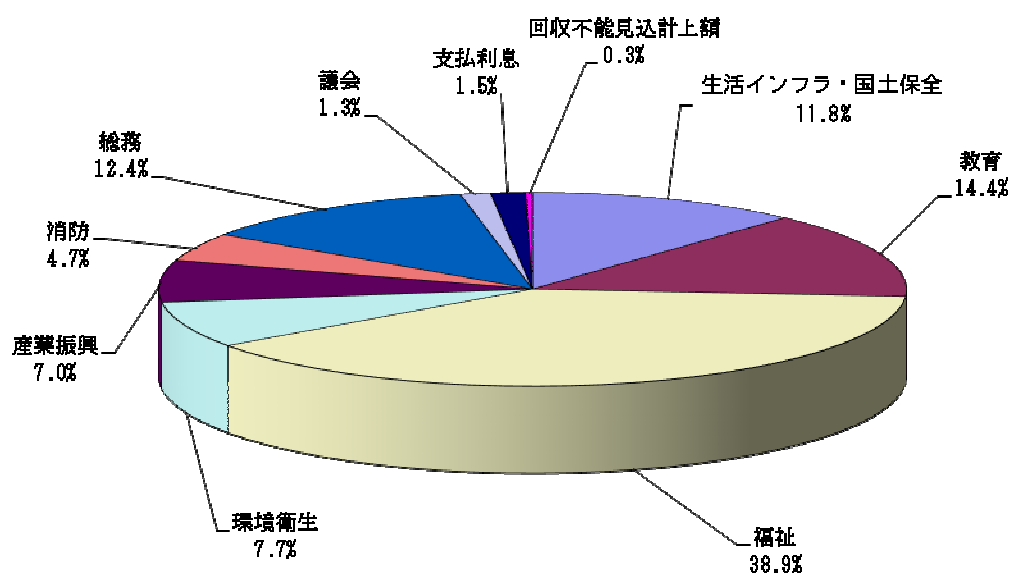
行政コスト計算書を目的別に見てみると、子ども手当や生活保護費などの扶助費と介護保険特別会計等への繰出金が大半を占める福祉が68億1,721万円で全体の38.9%となり、次いで各小中学校や図書館などの教育施設の運営管理費等の物件費が多い教育が25億1,252万円で14.4%、人件費が多い総務が21億7,455万円で12.4%、減価償却費や公共下水道事業会計への繰出金が多い生活インフラ・国土保全が20億6,129万円で11.8%となっています。

◎行政コスト（目的別）

(単位：千円、%)

目 的	金 額	構成比	市民一人あたり
生活インフラ・国土保全	2,061,290	11.8	36,357 円
教育	2,512,516	14.4	44,316 円
福祉	6,817,214	38.9	120,245 円
環境衛生	1,350,855	7.7	23,827 円
産業振興	1,225,145	7.0	21,610 円
消防	830,517	4.7	14,648 円
総務	2,174,547	12.4	38,355 円
議会	224,482	1.3	3,959 円
支払利息	267,832	1.5	4,724 円
回収不能見込計上額	44,199	0.3	780 円
その他	0	0.0	0 円
経常行政コスト	17,508,596	100.0	308,821 円

平成26年3月31日現在住基人口 56,695 人



4 行政コスト計算書を活用した分析

(1) 受益者負担比率について

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の経常収益がどの程度の割合かを表す比率であり、以下の算式により、算定することができます。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

平成25年度の受益者負担比率は、2.4％で前年度と同比率となりました。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストである97.6％については、地方税や地方交付税、国庫支出金、県支出金といった財源で賄わなければならないコストを表しています。平均的な値としては、2～8％の間の比率となります。

(単位：千円、％)

項 目	平成25年度	平成24年度
経常収益(A)	416,894	412,790
経常行政コスト(B)	17,508,596	17,174,191
受益者負担比率(A)/(B)	2.4	2.4

(2) 行政コスト対公共資産比率について

行政コスト対公共資産比率とは、1年間の行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれくらいのコストがかけられているかの割合を表す比率であって、以下の算式により、算定することができます。

〔計算式〕

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率は、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標であって、平成25年度の行政コスト対公共資産比率は、21.5％となっており、前年度同比率になっています。平均的な値としては、10～30％の間の比率となります。

(単位：千円、％)

項 目	平成25年度	平成24年度
経常行政コスト(A)	17,508,596	17,174,191
公共資産(B)	81,576,001	79,736,091
行政コスト公共資産比率(A)/(B)	21.5	21.5

(3) 行政コスト対税収等比率について

行政コスト対税収等比率とは、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表す比率であって、以下の算式により、算定することができます。

〔計算式〕

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入})} \times 100$$

行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加されたこと（又はその両方）を表し、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

平成25年度の行政コスト対税収等比率は、99.7%で、100%を下回っており、純資産が増加していることを表しており、当年度に行われた行政サービスコストのうち、当年度の負担で賄うことができたという見方ができます。平均的な値としては、90～110%の間の比率となります。

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成24年度
純経常行政コスト(A)	17,091,702	16,761,401
一般財源(B)	13,501,201	13,608,700
補助金等受入(C)	3,649,109	3,136,826
行政コスト対税収比率(A)/((B)+(C))	99.7	100.1

(4) 市民一人あたりの行政コストについて

平成25年度末の住民基本台帳人口で除した平成25年度の市民一人あたりの行政コストにつきましては30万8,821円となっており、平成24年度末から比べて8,063円増えています。性質別から見た内訳は、「人にかかるコスト」が5万6,568円、「物にかかるコスト」が8万1,665円、「移転支出的なコスト」が16万5,084円、「その他のコスト」が5,504円となっています。また、目的別から見た主なものにつきましては、福祉が12万245円、教育が4万4,316円、総務が3万8,355円、生活インフラ・国土保全が3万6,357円となっています。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,952,661	16.9%	173,915	577,759	304,964	124,545	211,054	17,729	1,342,547	200,149			0
	(2)退職手当引当金繰入等	92,503	0.5%	6,828	18,652	14,619	6,126	9,956	0	34,995	1,327			0
	(3)賞与引当金繰入額	161,967	0.9%	7,626	32,115	16,883	6,951	11,705	984	74,587	11,116			0
	小 計	3,207,131	18.3%	188,369	628,526	336,466	137,622	232,715	18,713	1,452,129	212,592			0
2	(1)物件費	2,499,917	14.3%	188,739	992,691	313,100	418,545	52,232	34,208	494,908	5,494			0
	(2)維持補修費	97,213	0.5%	47,004	40,634	1,275	4,133	379	845	2,943	0			0
	(3)減価償却費	2,032,874	11.6%	946,841	668,955	85,546	35,304	147,289	53,363	95,576	0			0
	小 計	4,630,004	26.4%	1,182,584	1,702,280	399,921	457,982	199,900	88,416	593,427	5,494	0		0
3	(1)社会保障給付	3,975,992	22.7%		65,033	3,908,688	2,271							0
	(2)補助金等	2,181,039	12.5%	4,280	116,677	204,051	718,671	289,102	718,388	123,474	6,396			0
	(3)他会計等への支出額	2,777,629	15.9%	686,057	0	1,818,085	15,286	253,201	5,000	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	424,770	2.4%	0	0	150,003	19,023	250,227	0	5,517	0			0
	小 計	9,359,430	53.5%	690,337	181,710	6,080,827	755,251	792,530	723,388	128,991	6,396			0
4	(1)支払利息	267,832	1.5%									267,832		0
	(2)回収不能見込計上額	44,199	0.3%										44,199	0
	(3)その他行政コスト	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	312,031	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	267,832	44,199	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,508,596		2,061,290	2,512,516	6,817,214	1,350,855	1,225,145	830,517	2,174,547	224,482	267,832	44,199	0
(構 成 比 率)				11.8%	14.4%	38.9%	7.7%	7.0%	4.7%	12.4%	1.3%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	171,232		20,988	18,237	49,039	6,392	109	0	25,595	0	0		0	50,872
2 分担金・負担金・寄附金 c	245,662		0	10,136	224,496	9,432	0	0	60	0	0		0	1,538
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	416,894		20,988	28,373	273,535	15,824	109	0	25,655	0	0		0	52,410
d/a	2.4%		1.0%	1.1%	4.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	17,091,702		2,040,302	2,484,143	6,543,679	1,335,031	1,225,036	830,517	2,148,892	224,482	267,832	44,199	0	△ 52,410

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	52,080	16.9%	3,067	10,191	5,379	2,197	3,723	313	23,680	3,530			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,631	0.5%	120	329	258	108	176	0	617	23			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,857	0.9%	135	566	298	123	206	17	1,316	196			0
	小 計	56,568	18.3%	3,322	11,086	5,935	2,428	4,105	330	25,613	3,749			0
2	(1)物件費	44,094	14.3%	3,329	17,509	5,523	7,383	921	603	8,729	97			0
	(2)維持補修費	1,715	0.5%	829	717	22	73	7	15	52	0			
	(3)減価償却費	35,856	11.6%	16,700	11,799	1,509	623	2,598	941	1,686	0			
	小 計	81,665	26.4%	20,858	30,025	7,054	8,079	3,526	1,559	10,467	97	0		0
3	(1)社会保障給付	70,130	22.7%		1,147	68,943	40							
	(2)補助金等	38,470	12.5%	76	2,058	3,599	12,676	5,099	12,671	2,178	113			0
	(3)他会計等への支出額	48,992	15.9%	12,101	0	32,068	269	4,466	88	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,492	2.4%	0	0	2,646	335	4,414	0	97	0			0
	小 計	165,084	53.5%	12,177	3,205	107,256	13,320	13,979	12,759	2,275	113			0
4	(1)支払利息	4,724	1.5%									4,724		
	(2)回収不能見込計上額	780	0.3%										780	
	(3)その他行政コスト	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	5,504	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,724	780	0
経 常 行 政 コ ス ト a		308,821		36,357	44,316	120,245	23,827	21,610	14,648	38,355	3,959	4,724	780	0
（ 構 成 比 率 ）				11.8%	14.4%	38.9%	7.7%	7.0%	4.7%	12.4%	1.3%	1.5%	0.3%	—

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,020		370	322	865	113	2	0	451	0	0		0	897
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,333		0	179	3,960	166	0	0	1	0	0		0	27
経 常 収 益 (b + c) d	7,353		370	501	4,825	279	2	0	452	0	0		0	924
d/a	2.4%		1.0%	1.1%	4.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	301,468		35,987	43,815	115,420	23,548	21,608	14,648	37,903	3,959	4,724	780	0	△ 924

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,015,975	17.6%	163,536	601,704	293,734	139,728	211,062	17,961	1,384,528	203,721			0
	(2)退職手当引当金繰入等	214,866	1.2%	15,112	44,518	32,410	15,583	22,340	0	81,942	2,961			0
	(3)賞与引当金繰入額	170,542	1.0%	7,373	34,386	16,851	7,944	12,052	1,027	79,171	11,738			0
	小 計	3,401,383	19.8%	186,021	680,608	342,995	163,255	245,454	18,988	1,545,641	218,420			0
2	(1)物件費	2,490,370	14.5%	155,846	980,405	311,429	423,831	72,764	33,620	507,367	5,108			0
	(2)維持補修費	106,768	0.6%	49,317	43,107	7,740	3,031	343	1,194	2,036	0			
	(3)減価償却費	2,020,817	11.8%	913,809	659,557	84,366	47,302	156,498	63,107	96,178	0			
	小 計	4,617,955	26.9%	1,118,972	1,683,069	403,535	474,164	229,605	97,921	605,581	5,108	0		0
3	(1)社会保障給付	3,969,909	23.1%		63,672	3,905,880	357							
	(2)補助金等	2,122,862	12.4%	4,795	122,732	166,926	724,615	276,978	716,525	102,945	7,346			0
	(3)他会計等への支出額	2,526,030	14.7%	669,936	0	1,571,796	19,242	260,056	5,000	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,764	1.3%	0	0	0	28,305	187,892	0	4,567	0			0
	小 計	8,839,565	51.5%	674,731	186,404	5,644,602	772,519	724,926	721,525	107,512	7,346			0
4	(1)支払利息	285,070	1.6%									285,070		
	(2)回収不能見込計上額	30,218	0.2%										30,218	
	(3)その他行政コスト	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	315,288	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	285,070	30,218	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,174,191		1,979,724	2,550,081	6,391,132	1,409,938	1,199,985	838,434	2,258,734	230,874	285,070	30,218	0
(構 成 比 率)				11.5%	14.8%	37.2%	8.2%	7.0%	4.9%	13.2%	1.3%	1.7%	0.2%	—

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	174,127		22,027	19,496	52,533	5,968	172	0	25,646	0	0		0	48,285
2 分担金・負担金・寄附金 c	238,663		0	10,037	217,533	8,826	0	0	460	0	0		0	1,807
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	412,790		22,027	29,533	270,066	14,794	172	0	26,106	0	0		0	50,092
d/a	2.4%		1.1%	1.2%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	16,761,401		1,957,697	2,520,548	6,121,066	1,395,144	1,199,813	838,434	2,232,628	230,874	285,070	30,218	0	△ 50,092

前年度行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	52,816	17.6%	2,864	10,537	5,144	2,447	3,696	314	24,246	3,568			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,763	1.2%	265	780	567	273	391	0	1,435	52			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,987	1.0%	129	602	295	139	211	18	1,387	206			0
	小 計	59,566	19.8%	3,258	11,919	6,006	2,859	4,298	332	27,068	3,826			0
2	(1)物件費	43,612	14.5%	2,729	17,169	5,454	7,422	1,274	589	8,885	90			0
	(2)維持補修費	1,870	0.6%	864	755	135	53	6	21	36	0			
	(3)減価償却費	35,389	11.8%	16,003	11,550	1,478	828	2,741	1,105	1,684	0			
	小 計	80,871	26.9%	19,596	29,474	7,067	8,303	4,021	1,715	10,605	90	0		0
3	(1)社会保障給付	69,522	23.1%		1,115	68,401	6							
	(2)補助金等	37,176	12.4%	84	2,149	2,923	12,690	4,850	12,548	1,803	129			0
	(3)他会計等への支出額	44,236	14.7%	11,732	0	27,526	337	4,554	87	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,866	1.3%	0	0	0	496	3,290	0	80	0			0
	小 計	154,800	51.5%	11,816	3,264	98,850	13,529	12,694	12,635	1,883	129			0
4	(1)支払利息	4,992	1.7%									4,992		
	(2)回収不能見込計上額	529	0.2%										529	
	(3)その他行政コスト	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	5,521	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,992	529	0
経 常 行 政 コ ス ト a		300,758		34,670	44,657	111,923	24,691	21,013	14,682	39,556	4,045	4,992	529	0
(構 成 比 率)				11.5%	14.8%	37.2%	8.2%	7.0%	4.9%	13.2%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,049		386	341	920	104	3	0	449	0	0		0	846
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,180		0	176	3,809	155	0	0	8	0	0		0	32
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,229		386	517	4,729	259	3	0	457	0	0		0	878
d/a	2.4%		1.1%	1.2%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	293,529		34,284	44,140	107,194	24,432	21,010	14,682	39,099	4,045	4,992	529	0	△ 878

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅱ-Ⅲ 純資産変動計算書について

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように増減したかを表した計算書です。純資産変動計算書においては、項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源（公共資産整備国県補助金等、公共資産整備等一般財源等）と、拘束されていない財源（その他一般財源等）のそれぞれの増減を見ることができます。

2 純資産変動計算書に示されている項目について

（1）純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストの金額に対して、地方税及び地方交付税等の一般財源及び経常国県補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを見ることができます。

（2）臨時損益について

経常的なコストの財源の他に、公共資産を除却した場合や売却した場合による公共資産除売却損益や、投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合の差額を投資損失として計上するなど、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

（3）科目振替について

公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生し、当年度に公共資産整備の財源として拘束された金額と、使途の自由な一般財源として回収された金額との振替が生じるなど、財源の移動がわかります。

（4）資産評価替えによる変動額について

当年度に新たな売却可能資産を計上した場合や、売却可能資産及び有価証券を時価評価することにより生じた評価差額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

（1）純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

平成25年度は、純経常行政コストが170億9,170万円であるのに対して、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源が135億120万円、経常国県補助金等の受入が51億2,502万円の計186億2,622万円となっており、純経常行政コストに対して必要な財源が確保されていることがわかります。

（2）臨時損益について

経常的なコストや財源の他に、臨時的な純資産の増減要因である公共資産の売却による損益3,661万円等を計上しています。

（3）科目振替について

科目振替は、公共資産の整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したものであり、当市においては、平成25年度の1年間で、公共資産整備に11億1,140万円、貸付金・出資金等に5,838万円の財源を投入したほか、過去

に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために１０億４，１６２万円の財源を投入しています。

一方で、貸付金・出資金等の回収により１億８，０４４万円、減価償却により２０億３，２８７万円の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等が１億７，２８８万円増加しました。これは、この１年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この１年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源が多いことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が増加していると考えられます。

(４) 資産評価替えによる変動額について

平成２５年度に売却可能資産（土地開発基金が保有するものを含む）を時価評価することにより生じた評価差額等の１億３，８９０万円を計上しています。

これらの結果、平成２５年度における純資産全体の増減としては、１３億５１５円の増加となりました。

◎純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	差 額
期首純資産残高	66,493,543	66,049,520	444,023
純経常行政コスト	△ 17,091,702	△ 16,761,401	△ 330,301
一般財源			
地方税	7,233,812	7,222,994	10,818
地方交付税	4,756,759	4,856,011	△ 99,252
その他行政コスト充当財源	1,510,630	1,529,695	△ 19,065
補助金等受入	5,125,024	3,625,255	1,499,769
臨時損益	△ 90,483	△ 28,525	△ 61,958
資産評価替えによる変動額	△ 138,901	△ 6	△ 138,895
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	14	0	14
期末純資産残高	67,798,696	66,493,543	1,305,153

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,493,543	9,073,545	67,039,952	△ 9,455,412	△ 164,542
純経常行政コスト	△ 17,091,702			△ 17,091,702	
一般財源					
地方税	7,233,812			7,233,812	
地方交付税	4,756,759			4,756,759	
その他行政コスト充当財源	1,510,630			1,510,630	
補助金等受入	5,125,024	1,475,915		3,649,109	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,779			△ 52,779	
公共資産除売却損益	△ 36,611			△ 36,611	
投資損失	△ 1,093			△ 1,093	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,111,404	△ 1,111,404	
公共資産処分による財源増		0	△ 54,205	54,205	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 58,383	58,383	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 180,442	180,442	
減価償却による財源増		△ 279,792	△ 1,753,082	2,032,874	
地方債償還に伴う財源振替			1,041,619	△ 1,041,619	
資産評価替えによる変動額	△ 138,901				△ 138,901
無償受贈資産受入	0				0
その他	14		14		
期末純資産残高	67,798,696	10,269,668	67,146,877	△ 9,314,406	△ 303,443

純資産変動計算書（市民一人あたり）

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,172,829	160,041	1,182,467	△ 166,777	△ 2,902
純経常行政コスト	△ 301,468			△ 301,468	
一般財源					
地方税	127,592			127,592	
地方交付税	83,901			83,901	
その他行政コスト充当財源	26,645			26,645	
補助金等受入	90,397	26,033		64,364	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 931			△ 931	
公共資産除売却損益	△ 646			△ 646	
投資損失	△ 19			△ 19	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,603	△ 19,603	
公共資産処分による財源増		0	△ 956	956	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 1,030	1,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,183	3,183	
減価償却による財源増		△ 4,935	△ 30,921	35,856	
地方債償還に伴う財源振替			18,372	△ 18,372	
資産評価替えによる変動額	△ 2,450				△ 2,450
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,195,850	181,139	1,184,352	△ 164,289	△ 5,352

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,049,520	8,862,540	66,306,512	△ 8,954,996	△ 164,536
純経常行政コスト	△ 16,761,401			△ 16,761,401	
一般財源					
地方税	7,222,994			7,222,994	
地方交付税	4,856,011			4,856,011	
その他行政コスト充当財源	1,529,695			1,529,695	
補助金等受入	3,625,255	488,429		3,136,826	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,492			△ 35,492	
公共資産除売却損益	7,837			7,837	
投資損失	△ 870			△ 870	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,515,287	△ 1,515,287	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 11,624	11,624	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 56,224	56,224	
減価償却による財源増		△ 277,424	△ 1,743,393	2,020,817	
地方債償還に伴う財源振替			1,029,394	△ 1,029,394	
資産評価替えによる変動額	△ 6				△ 6
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	66,493,543	9,073,545	67,039,952	△ 9,455,412	△ 164,542

前年度純資産変動計算書（市民一人あたり）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,156,674	155,203	1,161,174	△ 156,822	△ 2,881
純経常行政コスト	△ 293,529			△ 293,529	
一般財源					
地方税	126,491			126,491	
地方交付税	85,040			85,040	
その他行政コスト充当財源	26,788			26,788	
補助金等受入	63,486	8,553		54,933	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 622			△ 622	
公共資産除売却損益	137			137	
投資損失	△ 15			△ 15	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,536	△ 26,536	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 204	204	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 985	985	
減価償却による財源増		△ 4,858	△ 30,531	35,389	
地方債償還に伴う財源振替			18,027	△ 18,027	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,164,450	158,898	1,174,017	△ 165,584	△ 2,881

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅱ-Ⅳ 資金収支計算書について

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、財務書類4表の中で唯一、現金主義に基づいて作成された財務書類です。

資金収支計算書は、行政活動における資金の1年間の出入りについて、行政サービスに関する収支「経常的収支の部」、資産形成に関する収支「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出における性質に応じて対応する財源を収入として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させることにより、どのような要因で資金が増減したのかを、解りやすく表した財務書類です。

また、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部については、公共資産整備に対する支出とそれに対応する財源というかたちになっており、これらに含まれない収支が経常的収支の部に計上されており、公共資産整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賄い切れない赤字の部分が生じてしまいますので、この不足分を経常的収支の余剰で補てんするというかたちとなっています。

2 資金収支計算書に示されている項目について

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部には、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上し、人件費、物件費、社会保障給付費（扶助費）等など、毎年度の経常的な資金収支の状況を示しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部には、道路、学校、公園等などの有形固定資産形成のための支出とその特定財源を計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金や貸付金、基金への積立金、地方債（元金）償還額等の支出とその特定財源を計上しています。

3 資金収支計算書の概要

(1) 経常的収支の部について

平成25年度は、経常的支出が146億1,117万円であるのに対して、経常的収入が184億9,636万円となり、経常的収支は38億8,518万円の余剰となっており、この余剰分が公共資産整備支出や、投資・財務的支出の財源として補てんされています。

経常的支出については、人件費が35億4,968万円、社会保障給付費（扶助費）が39億7,599万円、物件費が24億9,992万円等となっており、経常的収入については、地方税が72億714万円、地方交付税が47億5,676万円、国県補助金等が33億9,477万円等となっており、経常的収入における地方税等の自主財源の割合は44.6%と国からの地方交付税や、国県補助金等に半分近くが依存していることがわかります。

(2) 公共資産整備収支の部について

平成25年度は、公共資産整備支出が45億3,936万円であるのに対して、公共資産整備収入が34億756万円となっており、公共資産等整備収支は11億3,180万円の不足となっています。この不足分は、経常的収支の余剰分で賄っています。

公共資産整備支出については、普通会計で行う公共資産等整備支出が40億7,869万円、他団体や他会計を通じて行う公共資産整備補助金等支出が4億2,477万円となっており、公共資産整備収入については、国県補助金等が17億3,026万円、地方債発行額が15億5,130万円等となっております。

(3) 投資・財務的収支の部について

平成25年度は、投資・財務的支出が27億3,513万円であるのに対して、投資・財務的収入が1億7,809万円となっており、投資・財務的収支は25億5,704万円の不足となっていますが、この不足分は、公共資産整備収支の部と同様に経常的収支の余剰分で賄われていることになります。

投資・財務的支出については、普通会計における地方債（元金）償還額を16億4,750万円計上し、地域振興基金への積立等として2億4,486万円計上し、下水道事業特別会計等への公債費充当財源繰出支出についても8億3,071万円を計上しています。投資・財務的収入については、地域振興基金積立等の地方債発行額が1億3,090万円、公共資産等の売却収入が3,118万円等となっております。

これらの結果、平成25年度における歳計現金の増減額は1億9,635万円のプラスとなり、平成25年度末の歳計現金残高は10億8,085万円となりました。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について

(1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の元利償還額と地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、収入総額には繰越金を含めずに、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上することにより、持続可能な財政バランスの実現のための重要な指標として資金収支計算書に注記しました。

平成25年度の当市のプライマリーバランスは、基礎的財政収入の192億6,970万円に対し、基礎的財政支出の合計が198億2,846万円となり、5億5,876万円のマイナスとなっています。

これがゼロあるいはプラスであれば、地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態、すなわち新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。このため、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,549,679
物件費	2,499,917
社会保障給付	3,975,992
補助金等	2,220,843
支払利息	267,832
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,946,916
その他支出	149,992
支 出 合 計	14,611,171
地方税	7,207,143
地方交付税	4,756,759
国県補助金等	3,394,767
使用料・手数料	171,065
分担金・負担金・寄附金	245,263
諸収入	422,012
地方債発行額	1,130,100
基金取崩額	210,662
その他収入	958,584
収 入 合 計	18,496,355
経 常 的 収 支 額	3,885,184

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,078,690
公共資産整備補助金等支出	424,770
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,900
支 出 合 計	4,539,360
国県補助金等	1,730,257
地方債発行額	1,551,300
基金取崩額	0
その他収入	126,006
収 入 合 計	3,407,563
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,131,797

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	244,858
定額運用基金への繰出支出	56
他会計等への公債費充当財源繰出支出	830,713
地方債償還額	1,647,500
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,735,127
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	0
地方債発行額	130,900
公共資産等売却収入	31,177
その他収入	4,008
収 入 合 計	178,085
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,557,042

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	196,345
期首歳計現金残高	884,509
期末歳計現金残高	1,080,854

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,082,003
地方債発行額	△ 2,812,300
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 21,885,658
地方債償還額	1,915,332
財政調整基金等積立額	141,860
基礎的財政収支	△ 558,763

資金収支計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	62,610
物件費	44,094
社会保障給付	70,129
補助金等	39,172
支払利息	4,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34,340
その他支出	2,646
支 出 合 計	257,715
地方税	127,121
地方交付税	83,901
国県補助金等	59,878
使用料・手数料	3,017
分担金・負担金・寄附金	4,326
諸収入	7,444
地方債発行額	19,933
基金取崩額	3,716
その他収入	16,908
収 入 合 計	326,244
経 常 的 収 支 額	68,529

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	71,941
公共資産整備補助金等支出	7,492
他会計等への建設費充当財源繰出支出	633
支 出 合 計	80,066
国県補助金等	30,519
地方債発行額	27,362
基金取崩額	0
その他収入	2,223
収 入 合 計	60,104
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,962

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	212
基金積立額	4,319
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,652
地方債償還額	29,059
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	48,243
国県補助金等	0
貸付金回収額	212
基金取崩額	0
地方債発行額	2,309
公共資産等売却収入	550
その他収入	71
収 入 合 計	3,142
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 45,101

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,466
期首歳計現金残高	15,601
期末歳計現金残高	19,067

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	389,490
地方債発行額	△ 49,604
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 386,024
地方債償還額	33,783
財政調整基金等積立額	2,502
基礎的財政収支	△ 9,853

※3 表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,721,645
物件費	2,490,370
社会保障給付	3,969,909
補助金等	2,169,667
支払利息	285,070
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,858,595
その他支出	142,260
支 出 合 計	14,637,516
地方税	7,204,741
地方交付税	4,856,011
国県補助金等	3,112,153
使用料・手数料	173,257
分担金・負担金・寄附金	238,662
諸収入	417,197
地方債発行額	1,124,900
基金取崩額	246,525
その他収入	1,105,965
収 入 合 計	18,479,411
経 常 的 収 支 額	3,841,895

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,675,016
公共資産整備補助金等支出	220,764
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,000
支 出 合 計	2,915,780
国県補助金等	513,102
地方債発行額	754,500
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	1,267,602
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,648,178

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	14,000
貸付金	13,000
基金積立額	504,421
定額運用基金への繰出支出	231
他会計等への公債費充当財源繰出支出	667,435
地方債償還額	1,619,574
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,818,661
国県補助金等	0
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	305,000
公共資産等売却収入	7,837
その他収入	4,421
収 入 合 計	330,258
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,488,403

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 294,686
期首歳計現金残高	1,179,195
期末歳計現金残高	884,509

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	20,077,271
地方債発行額	△ 2,184,400
財政調整基金等取崩額	△ 190,800
支出総額	20,371,957
地方債償還額	1,904,644
財政調整基金等積立額	1,006
基礎的財政収支	△ 764,236

前年度資金収支計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	65,174
物件費	43,612
社会保障給付	69,522
補助金等	37,996
支払利息	4,992
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,548
その他支出	2,491
支 出 合 計	256,335
地方税	126,171
地方交付税	85,040
国県補助金等	54,501
使用料・手数料	3,034
分担金・負担金・寄附金	4,180
諸収入	7,306
地方債発行額	19,699
基金取崩額	4,317
その他収入	19,368
収 入 合 計	323,616
経 常 的 収 支 額	67,281

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	46,845
公共資産整備補助金等支出	3,866
他会計等への建設費充当財源繰出支出	350
支 出 合 計	51,061
国県補助金等	8,986
地方債発行額	13,213
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	22,199
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 28,862

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	245
貸付金	228
基金積立額	8,834
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,688
地方債償還額	28,362
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	49,361
国県補助金等	0
貸付金回収額	228
基金取崩額	0
地方債発行額	5,341
公共資産等売却収入	137
その他収入	77
収 入 合 計	5,783
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 43,578

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,159
期首歳計現金残高	20,650
期末歳計現金残高	15,491

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	351,598
地方債発行額	△ 38,253
財政調整基金等取崩額	△ 3,341
支出総額	△ 356,757
地方債償還額	33,355
財政調整基金等積立額	18
基礎的財政収支	△ 13,380

※3 表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算合わない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計で実施している事業だけでなく、市に属する全ての公営事業会計や、市が加入する全ての一部事務組合・広域連合及び市が一定割合以上の出資をしている団体や法人等をひとつの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様に連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の 4 表から構成されています。

この連結財務書類 4 表を作成することによって、連結対象会計全体の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況等を把握することができるだけでなく、個々の会計が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているかなどといった情報も得ることができ、真の市全体の財務活動を分析する上で、非常に役立つ財務書類といえます。

2 連結財務書類の作成方法

(1) 連結財務書類の作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。

(2) 連結対象会計範囲

連結財務書類の対象となる会計は、普通会計で実施している事業だけでなく、市に属する全ての公営事業会計（水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計等）や、市が加入する全ての一部事務組合や広域連合（茨城西南地方広域市町村圏事務組合、さしま環境管理事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、茨城租税債権管理機構等）を対象としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 25 年度とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成に用いた基礎数値

水道事業会計においては、平成 25 年度の水道事業会計決算書及び地方公営企業決算状況調査等を用いて数値を算出しています。また、これら以外の会計については、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査表、昭和 47 年度以降の地方公営企業決算状況調査表及び歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(5) 相殺消去について

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施主体とみるため、連結対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資（受入）、貸付（借入）、売上（支払）、繰出（繰入）等の内部取引については、相殺消去を行っています。

Ⅲ-I 連結貸借対照表について

1 連結貸借対照表の概要

(1) 〔資産の部〕について

平成25年度末現在の連結対象団体を含めた資産総額は、1,366億5,483万円となり、平成24年度末から比べて15億9,672万円増加しています。内訳としては、公共資産の総額が1,242億4,011万円（うち、土地は295億1,198万円）で、普通会計で18億3,991万円の増等となっており、全体でも前年度と比較して13億2,075万円増加しています。投資等の総額は62億1,902万円で、普通会計で1億1,448万円の減となっており、前年度と比較して1億8,508万円減少しています。また、流動資産の総額は61億9,571万円で、普通会計で3億4,102万円の増となっており、前年度と比較して4億6,104万円増加しています。

また、普通会計貸借対照表の公共資産総額と連結貸借対照表の公共資産総額を比較すると、普通会計の815億7,600万円に対して、連結貸借対照表では1,242億4,011万円と1.52倍となっています。主な要因としては、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計における有形固定資産376億3,317万円等が計上されているためです。

(2) 〔負債の部〕について

平成25年度末現在の連結対象団体を含めた負債総額は、414億7,272万円となり、平成24年度末から比べて2億2,751万円増加しています。内訳としては、固定負債の総額が384億8,932万円で、前年度と比較して2億1,164万円増加しています。流動負債の総額は29億8,340万円で、普通会計の翌年度償還予定額が3,436万円の増等となっており、前年度と比較して1,586万円増加しています。

また、普通会計貸借対照表の負債総額と連結貸借対照表の負債総額を比較すると、普通会計の247億6,822万円に対して、連結貸借対照表では414億7,272万円で1.67倍となっており、資産における比率よりも高くなっており、将来世代が負担する割合が高いことがわかります。

(3) 〔純資産の部〕について

平成25年度末の連結対象団体を含めた純資産総額は951億8,211万円となり、平成24年度末から比べて13億6,921万円増加しています。内訳としては、普通会計で13億515万円の増等となっています。

また、普通会計貸借対照表の純資産総額と連結貸借対照表の純資産総額を比較すると、普通会計の677億9,870万円に対して、連結貸借対照表では951億8,211万円と1.40倍となっており、資産における比率よりも低くなっており、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる純資産が公共資産に占める割合よりも高いことがわかります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,641,425	①普通会計地方債	19,732,852
②教育	22,424,009	②公営事業地方債	12,990,358
③福祉	1,633,701	地方公共団体計	32,723,210
④環境衛生	16,103,399	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,332,766	①一部事務組合・広域連合地方債	1,456,840
⑥消防	1,037,398	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,594,700	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,456,840
⑨その他	0	(3) 長期未払金	45,995
有形固定資産合計	123,767,398	(4) 引当金	4,263,277
(2) 売却可能資産	472,712	(うち退職手当等引当金)	4,263,277
公共資産合計	124,240,110	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	38,489,322
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	126,725	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,463,795
(3) 基金等	5,558,182	②関係団体	193,331
(4) 長期延滞債権	1,362,234	翌年度償還予定額計	2,657,126
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 828,122	(3) 未払金	73,484
投資等合計	6,219,019	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	225,046
3 流動資産		(6) その他	27,743
(1) 資金	6,078,742	流動負債合計	2,983,399
(2) 未収金	172,652		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	41,472,721
(4) その他	1,166		
(5) 回収不能見込額	△ 56,855	[純資産の部]	
流動資産合計	6,195,705	1 公共資産等整備国県補助金等	23,112,014
		2 公共資産等整備一般財源等	78,288,779
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,286,021
		5 資産評価差額	67,341
資 産 合 計	136,654,834	純資産 合計	95,182,113
		負債及び純資産合計	136,654,834

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,444,211	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,325,427	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,050,795千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は29,511,981千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,859,565千円です。

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成26年3月31日現在）

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,351,820	①普通会計地方債	348,053
②教育	395,520	②公営事業地方債	229,127
③福祉	28,816	地方公共団体計	577,180
④環境衛生	284,036	(2) 関係団体	
⑤産業振興	41,146	①一部事務組合・広域連合地方債	25,696
⑥消防	18,298	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	63,404	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	25,696
⑨その他	0	(3) 長期未払金	811
有形固定資産合計	2,183,040	(4) 引当金	75,197
(2) 売却可能資産	8,338	（うち退職手当等引当金）	75,197
公共資産合計	2,191,378	（うちその他の引当金）	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	678,884
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,235	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	43,457
(3) 基金等	98,037	②関係団体	3,410
(4) 長期延滞債権	24,027	翌年度償還予定額計	46,867
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 14,607	(3) 未払金	1,296
投資等合計	109,692	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	3,970
3 流動資産		(6) その他	489
(1) 資金	107,218	流動負債合計	52,622
(2) 未収金	3,045		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	731,506
(4) その他	21		
(5) 回収不能見込額	△ 1,003	[純資産の部]	
流動資産合計	109,281	1 公共資産等整備国県補助金等	407,655
		2 公共資産等整備一般財源等	1,380,876
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 110,874
		5 資産評価差額	1,188
		純資産 合計	1,678,845
資 産 合 計	2,410,351	負債及び純資産合計	2,410,351

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	60,750 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	23,378 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち388,937円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は520,539円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,249,838円です。

※4 表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,657,607	①普通会計地方債	18,602,416
②教育	22,204,530	②公営事業地方債	13,422,689
③福祉	1,420,356	地方公共団体計	32,025,105
④環境衛生	16,017,708	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,453,377	①一部事務組合・広域連合地方債	1,551,700
⑥消防	1,061,973	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,425,188	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,551,700
⑨その他	0	(3) 長期未払金	78,014
有形固定資産合計	122,240,739	(4) 引当金	4,622,859
(2) 売却可能資産	678,618	(うち退職手当等引当金)	4,622,859
公共資産合計	122,919,357	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	38,277,678
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	127,805	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,399,491
(3) 基金等	5,700,831	②関係団体	206,632
(4) 長期延滞債権	1,494,995	翌年度償還予定額計	2,606,123
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 919,534	(3) 未払金	99,490
投資等合計	6,404,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	235,273
3 流動資産		(6) その他	26,652
(1) 資金	5,611,665	流動負債合計	2,967,538
(2) 未収金	177,954		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	41,245,216
(4) その他	1,237		
(5) 回収不能見込額	△ 56,193	[純資産の部]	
流動資産合計	5,734,663	1 公共資産等整備国県補助金等	22,104,909
		2 公共資産等整備一般財源等	77,979,137
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,450,026
		5 資産評価差額	178,881
		純資産 合計	93,812,901
資 産 合 計	135,058,117	負債及び純資産合計	135,058,117

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,605	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,468,965	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,908,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は28,199,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,404,063千円です。

前年度連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成25年3月31日現在）

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,324,932	①普通会計地方債	325,770
②教育	388,850	②公営事業地方債	235,061
③福祉	24,874	地方公共団体計	560,831
④環境衛生	280,506	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,964	①一部事務組合・広域連合地方債	27,174
⑥消防	18,597	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	59,983	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	27,174
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,366
有形固定資産合計	2,140,706	(4) 引当金	80,956
(2) 売却可能資産	11,884	（うち退職手当等引当金）	80,956
公共資産合計	2,152,590	（うちその他の引当金）	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	670,327
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,238	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	42,020
(3) 基金等	99,834	②関係団体	3,619
(4) 長期延滞債権	26,181	翌年度償還予定額計	45,639
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 16,103	(3) 未払金	1,742
投資等合計	112,150	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	4,120
3 流動資産		(6) その他	467
(1) 資金	98,273	流動負債合計	51,968
(2) 未収金	3,116		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	722,295
(4) その他	22		
(5) 回収不能見込額	△ 984	[純資産の部]	
流動資産合計	100,427	1 公共資産等整備国県補助金等	387,106
		2 公共資産等整備一般財源等	1,365,587
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 112,954
		5 資産評価差額	3,133
		純資産 合計	1,642,872
資 産 合 計	2,365,167	負債及び純資産合計	2,365,167

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	98 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	25,725 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち383,673円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は493,837円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,180,394円です。

※4 表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅲ-Ⅱ 連結行政コスト計算書について

1 連結行政コスト計算書の概要

(1) 経常行政コストについて

平成25年度の連結対象団体を含めた経常行政コスト総額は、352億8,604万円となり、平成24年度と比べて4億6,241万円増加しています。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、平成25年度が227億8,676万円となり、平成24年度と比べて5億8,528万円増加しています。

経常行政コストの増減要因を性質別に見ていくと「人にかかるコスト」は48億9,098万円で、普通会計における人件費で、6,331万円の減等により、前年度と比較して1億4,599万円減少しています。「移転支出的なコスト」については217億9,999万円で、社会保障給付の5億127万円の増等により、前年度と比較して8億2,773万円増加しています。「その他のコスト」は8億8,106万円で、水道事業会計におけるその他行政コストで1億5,080万円の減等により、前年度と比較して1億6,979万円減少しています。また、「物にかかるコスト」については77億1,402万円で、水道事業会計における維持補修費で5,439万円の減により、前年度と比較して4,954万円減少しています。

また、普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の経常行政コスト総額を比較すると、普通会計の175億860万円に対して、連結行政コスト計算書では352億8,604万円と2.02倍となっています。主な要因としては、「移転支出的なコスト」で普通会計の93億5,943万円に対して、連結行政コスト計算書では217億9,999万円と2.33倍となっており、移転支出的なコストを形成する項目のひとつである社会保障給付費（扶助費）において、連結ベースでは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額のコストが計上されており、市で行う福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

(2) 経常収益について

平成25年度の連結対象団体を含めた経常収益総額は、124億9,928万円となり、平成24年度と比べて1億2,287万円減少しています。

経常収益の増減要因を見ていくと「その他特定行政サービス収入」は8,016万円で、水道事業会計において1億4,396万円の減等により、前年度と比較して1億1,698万円減少しています。

また、普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の経常収益総額を比較すると、普通会計の4億1,689万円に対して、連結行政コスト計算書では124億9,928万円と29.98倍と高くなっています。主な要因としては、普通会計以外の公営企業会計や特別会計では、原則受益者負担という考えから、行政サービスにかかるコストの大半を、保険料や利用料金といったもので賄っているからと考えられます。

(3) 純経常行政コストについて

平成25年度の連結対象団体を含めた経常行政コストから経常収益を差引いた

純経常行政コストは227億8,676万円となり、平成24年度末から比べて5億8,528万円増加しています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフ ラ・	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	3,833,637	10.9%	203,936	577,759	441,853	280,809	215,444	522,773	1,390,550	200,513			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	832,292	2.4%	39,209	18,652	18,923	60,501	13,219	87,050	593,411	1,327			0
	(3) 賞与引当金繰入額	225,046	0.6%	12,053	32,115	25,633	20,961	12,492	31,533	79,103	11,156			0
	小 計	4,890,975	13.9%	255,198	628,526	486,409	362,271	241,155	641,356	2,063,064	212,996			0
2	(1) 物件費	3,852,139	10.9%	312,204	992,691	551,783	1,235,698	115,819	79,829	558,415	5,700			0
	(2) 維持補修費	305,274	0.9%	89,864	40,634	1,654	147,212	16,722	1,939	7,249	0			0
	(3) 減価償却費	3,556,610	10.1%	1,614,388	668,955	93,603	612,564	371,722	74,272	121,106	0			0
	小 計	7,714,023	21.9%	2,016,456	1,702,280	647,040	1,995,474	504,263	156,040	686,770	5,700	0		0
3	(1) 社会保障給付	16,205,657	45.9%		65,033	16,138,353	2,271							0
	(2) 補助金等	5,120,293	14.5%	56,778	116,677	3,057,788	734,154	289,882	722,035	136,572	6,407			0
	(3) 他会計等への支出額	△ 1	0.0%	0	0	0	△ 5,001	0	5,000	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	474,039	1.3%	0	0	150,003	19,023	250,227	49,269	5,517	0			0
	小 計	21,799,988	61.8%	56,778	181,710	19,346,144	750,447	540,109	776,304	142,089	6,407			0
4	(1) 支払利息	595,773	1.7%									595,773		0
	(2) 回収不能見込計上額	82,551	0.2%										82,551	0
	(3) その他行政コスト	202,731	0.6%	2,217	0	190,945	9,238	331	0	0	0			0
	小 計	881,055	2.5%	2,217	0	190,945	9,238	331	0	0	0	595,773	82,551	0
経 常 行 政 コ ス ト a		35,286,041		2,330,649	2,512,516	20,670,538	3,117,430	1,285,858	1,573,700	2,891,923	225,103	595,773	82,551	0
(構 成 比 率)				6.6%	7.1%	58.6%	8.8%	3.7%	4.5%	8.2%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	262,438		20,988	18,237	49,748	89,127	109	1,449	31,908	0	0		0	50,872
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,518,433		30,991	10,136	5,491,252	116,085	1,627	348	12,682	0	0		0	1,855,312
3 保 險 料	3,115,465				3,115,465									
4 事 業 収 益	1,522,787		320,329	0	0	1,146,797	55,661	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	80,161		2,801	0	71,469	3,273	2,618	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	12,499,284		375,109	28,373	8,727,934	1,355,282	60,015	1,797	44,590	0	0		0	1,906,184
b / a	0		16.1%	1.1%	42.2%	43.5%	4.7%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－b	22,786,757		1,955,540	2,484,143	11,942,604	1,762,148	1,225,843	1,571,903	2,847,333	225,103	595,773	82,551	0	△ 1,906,184

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

（ 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	（１）人件費	67,619	10.9%	3,597	10,191	7,793	4,953	3,800	9,221	24,527	3,537			0
	（２）退職手当等引当金繰入等	14,680	2.4%	692	329	334	1,067	233	1,535	10,467	23			0
	（３）賞与引当金繰入額	3,969	0.6%	213	566	452	370	220	556	1,395	197			0
	小 計	86,268	13.9%	4,502	11,086	8,579	6,390	4,253	11,312	36,389	3,757			0
2	（１）物件費	67,945	10.9%	5,507	17,509	9,732	21,796	2,043	1,408	9,849	101			0
	（２）維持補修費	5,385	0.9%	1,585	717	29	2,597	295	34	128	0			
	（３）減価償却費	62,732	10.1%	28,475	11,799	1,651	10,805	6,556	1,310	2,136	0			
	小 計	136,062	21.9%	35,567	30,025	11,412	35,198	8,894	2,752	12,113	101	0		0
3	（１）社会保障給付	285,839	45.9%		1,147	284,652	40							
	（２）補助金等	90,312	14.5%	1,001	2,058	53,934	12,949	5,113	12,735	2,409	113			0
	（３）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 88	0	88	0	0			0
	（４）他団体への 公共資産整備補助金等	8,362	1.3%	0	0	2,646	336	4,414	869	97	0			0
	小 計	384,513	61.8%	1,001	3,205	341,232	13,237	9,527	13,692	2,506	113			0
4	（１）支払利息	10,508	1.7%									10,508		
	（２）回収不能見込計上額	1,456	0.2%										1,456	
	（３）その他行政コスト	3,576	0.6%	39	0	3,368	163	6	0	0	0			0
	小 計	15,540	2.5%	39	0	3,368	163	6	0	0	0	10,508	1,456	0
経 常 行 政 コ ス ト a		622,383		41,109	44,316	364,591	54,988	22,680	27,756	51,008	3,971	10,508	1,456	0
（ 構 成 比 率 ）				6.6%	7.1%	58.6%	8.8%	3.7%	4.5%	8.2%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,629		370	322	877	1,572	2	26	563	0	0		0	897
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	132,613		547	179	96,856	2,048	29	6	224	0	0		0	32,724
3 保 險 料	54,951				54,951									
4 事 業 収 益	26,859		5,650	0	0	20,227	982	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,413		49	0	1,260	58	46	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	220,465		6,616	501	153,944	23,905	1,059	32	787	0	0		0	33,621
b／a	35.4%		16.1%	1.1%	42.2%	43.5%	4.7%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b	401,918		34,493	43,815	210,647	31,083	21,621	27,724	50,221	3,971	10,508	1,456	0	△ 33,621

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度連結行政コスト計算書

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	（１）人件費	3,941,884	11.3%	193,888	601,704	466,907	304,362	216,650	523,337	1,430,961	204,075			0
	（２）退職手当等引当金繰入等	859,811	2.5%	△ 20,519	44,518	42,552	△ 48,178	2,663	120,361	715,453	2,961			0
	（３）賞与引当金繰入額	235,272	0.7%	11,652	34,386	25,893	22,772	12,826	32,204	83,762	11,777			0
	小 計	5,036,967	14.5%	185,021	680,608	535,352	278,956	232,139	675,902	2,230,176	218,813			0
2	（１）物件費	3,886,772	11.2%	283,390	980,405	556,342	1,259,282	133,821	81,190	587,038	5,304			0
	（２）維持補修費	340,167	1.0%	75,258	43,107	7,931	187,013	14,965	1,984	9,909	0			0
	（３）減価償却費	3,536,620	10.1%	1,573,565	659,557	100,991	614,489	380,204	84,918	122,896	0			0
	小 計	7,763,559	22.3%	1,932,213	1,683,069	665,264	2,060,784	528,990	168,092	719,843	5,304	0		0
3	（１）社会保障給付	15,704,390	45.1%		63,672	15,640,361	357							0
	（２）補助金等	5,044,943	14.5%	52,311	122,732	3,008,366	740,066	277,754	720,363	115,994	7,357			0
	（３）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	17	△ 5,017	0	5,000	0	0			0
	（４）他団体への 公共資産整備補助金等	222,927	0.6%	0	0	0	28,305	187,892	2,163	4,567	0			0
	小 計	20,972,260	60.2%	52,311	186,404	18,648,744	763,711	465,646	727,526	120,561	7,357			0
4	（１）支払利息	632,575	1.8%									632,575		0
	（２）回収不能見込計上額	105,910	0.3%										105,910	0
	（３）その他行政コスト	312,358	0.9%	2,414	0	148,235	160,027	1,682	0	0	0			0
	小 計	1,050,843	3.0%	2,414	0	148,235	160,027	1,682	0	0	0	632,575	105,910	0
経 常 行 政 コ ス ト a		34,823,629		2,171,959	2,550,081	19,997,595	3,263,478	1,228,457	1,571,520	3,070,580	231,474	632,575	105,910	0
（ 構 成 比 率 ）				6.3%	7.3%	57.4%	9.4%	3.5%	4.5%	8.8%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	273,988		22,027	19,496	53,151	84,086	172	1,527	45,244	0	0		0	48,285
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,492,226		31,750	10,037	5,336,911	129,497	1,325	0	16,463	0	0		0	1,966,243
3 保 險 料	3,100,212				3,100,212									
4 事 業 収 益	1,558,581		323,239	0	37,374	1,143,881	54,087	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	197,145		1,280	0	47,801	147,882	182	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	12,622,152		378,296	29,533	8,575,449	1,505,346	55,766	1,527	61,707	0	0		0	2,014,528
b／a	0		17.4%	1.2%	42.9%	46.1%	4.5%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b	22,201,477		1,793,663	2,520,548	11,422,146	1,758,132	1,172,691	1,569,993	3,008,873	231,474	632,575	105,910	0	△ 2,014,528

前年度連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	（１）人件費	69,031	11.3%	3,395	10,537	8,177	5,330	3,794	9,165	25,059	3,574			0
	（２）退職手当等引当金繰入等	15,060	2.5%	△ 359	780	746	△ 843	47	2,108	12,529	52			0
	（３）賞与引当金繰入額	4,120	0.7%	204	602	453	399	225	564	1,467	206			0
	小 計	88,211	14.5%	3,240	11,919	9,376	4,886	4,066	11,837	39,055	3,832			0
2	（１）物件費	68,067	11.2%	4,963	17,169	9,743	22,053	2,344	1,422	10,280	93			0
	（２）維持補修費	5,958	1.0%	1,318	755	139	3,275	262	35	174	0			0
	（３）減価償却費	61,935	10.1%	27,558	11,550	1,769	10,761	6,658	1,487	2,152	0			0
	小 計	135,960	22.3%	33,839	29,474	11,651	36,089	9,264	2,944	12,606	93	0		0
3	（１）社会保障給付	275,018	45.1%		1,115	273,897	6							0
	（２）補助金等	88,347	14.5%	916	2,149	52,683	12,960	4,864	12,615	2,031	129			0
	（３）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 88	0	88	0	0			0
	（４）他団体への 公共資産整備補助金等	3,905	0.6%	0	0	0	496	3,290	39	80	0			0
	小 計	367,270	60.2%	916	3,264	326,580	13,374	8,154	12,742	2,111	129			0
4	（１）支払利息	11,078	1.8%									11,078		0
	（２）回収不能見込計上額	1,855	0.3%										1,855	0
	（３）その他行政コスト	5,469	0.9%	42	0	2,596	2,802	29	0	0	0			0
	小 計	18,402	3.0%	42	0	2,596	2,802	29	0	0	0	11,078	1,855	0
経 常 行 政 コ ス ト a		609,843		38,037	44,657	350,203	57,151	21,513	27,523	53,772	4,054	11,078	1,855	0
（ 構 成 比 率 ）				6.3%	7.3%	57.4%	9.4%	3.5%	4.5%	8.8%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,799		386	341	931	1,473	3	27	792	0	0		0	846
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	131,205		556	176	93,461	2,268	23	0	288	0	0		0	34,433
3 保 險 料	54,292			54,292										
4 事 業 収 益	27,295		5,661	0	655	20,032	947	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	3,452		22	0	837	2,590	3	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	221,043		6,625	517	150,176	26,363	976	27	1,080	0	0		0	35,279
b / a	36.2%		17.4%	1.2%	42.9%	46.1%	4.5%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b	388,800		31,412	44,140	200,027	30,788	20,537	27,496	52,692	4,054	11,078	1,855	0	△ 35,279

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅲ-Ⅲ 連結純資産変動計算書について

1 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。また、「期首純資産残高」は前年度の連結貸借対照表の純資産合計と、「純経常行政コスト」は連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コストと、「期末純資産残高」は当年度の連結貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。

平成25年度の連結対象団体を含めた純経常行政コスト総額は、227億8,676万円であるのに対して、地方税や地方交付税等の経常的な一般財源が135億5,069万円、経常国県補助金等の受入が108億3,159万円の計243億8,228万円となっており、純経常行政コストに対して必要な財源が確保されていることがわかります。

また、平成25年度は、普通会計の補助金等受入において昨年度より14億9,977万円増加したこと等により、連結対象団体を含めた期末純資産残高は前年度末と比べて13億6,921万円増加し、951億8,211万円となりました。

◎連結純資産変動計算書の経年比較

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	差 額
期首純資産残高	93,752,249	93,268,289	483,960
純経常行政コスト	△ 22,786,757	△ 22,201,477	△ 585,280
一般財源			
地方税	7,233,812	7,222,994	10,818
地方交付税	4,756,759	4,856,011	△ 99,252
その他行政コスト充当財源	1,560,115	1,551,181	8,934
補助金等受入	10,831,591	9,055,705	1,775,886
臨時損益	△ 90,485	△ 28,528	△ 61,957
出資の受入・新規設立	35,900	20,000	15,900
資産評価替えによる変動額	△ 143,881	△ 4,986	△ 138,895
無償受贈資産受入	45,924	6,530	39,394
その他	△ 13,114	67,182	△ 80,296
期末純資産残高	95,182,113	93,812,901	1,369,212

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,752,249	22,104,909	77,891,565	0	△ 6,423,106	178,881
純経常行政コスト	△ 22,786,757				△ 22,786,757	
一般財源						
地方税	7,233,812				7,233,812	
地方交付税	4,756,759				4,756,759	
その他行政コスト充当財源	1,560,115				1,560,115	
補助金等受入	10,831,591	1,643,363			9,188,228	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 52,779				△ 52,779	
公共資産除売却損益	△ 36,613				△ 36,613	
投資損失	△ 1,093				△ 1,093	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,524,252		△ 1,524,252	
公共資産処分による財源増		0	△ 54,930		68,513	△ 13,583
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 10,033		10,033	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 254,062		254,062	
減価償却による財源増		△ 651,686	△ 2,904,925		3,556,611	
地方債償還に伴う財源振替			1,992,094		△ 1,992,094	
出資の受入・新規設立	35,900			0	35,900	
資産評価替えによる変動額	△ 143,881					△ 143,881
無償受贈資産受入	45,924					45,924
その他（経費負担割合変更に伴う差額等）	△ 13,114	15,428	104,818	0	△ 133,360	
期末純資産残高	95,182,113	23,112,014	78,288,779	0	△ 6,286,021	67,341

連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,653,626	389,892	1,373,870	0	△ 113,292	3,156
純経常行政コスト	△ 401,918				△ 401,918	
一般財源						
地方税	127,592				127,592	
地方交付税	83,900				83,900	
その他行政コスト充当財源	27,517				27,517	
補助金等受入	191,050	28,986			162,064	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 931				△ 931	
公共資産除売却損益	△ 646				△ 646	
投資損失	△ 19				△ 19	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			26,885		△ 26,885	
公共資産処分による財源増		0	△ 969		1,209	△ 240
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 177		177	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,481		4,481	
減価償却による財源増		△ 11,495	△ 51,238		62,733	
地方債償還に伴う財源振替			35,137		△ 35,137	
出資の受入・新規設立	633			0	633	
資産評価替えによる変動額	△ 2,538					△ 2,538
無償受贈資産受入	810					810
その他（経費負担割合変更に伴う差額等）	△ 231	272	1,849	0	△ 2,352	
期末純資産残高	1,678,845	407,655	1,380,876	0	△ 110,874	1,188

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

前年度連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,268,289	23,679,109	77,143,957	0	△ 7,732,114	177,337
純経常行政コスト	△ 22,201,477				△ 22,201,477	
一般財源						
地方税	7,222,994				7,222,994	
地方交付税	4,856,011				4,856,011	
その他行政コスト充当財源	1,551,181				1,551,181	
補助金等受入	9,055,705	612,905			8,442,800	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 35,492				△ 35,492	
公共資産除売却損益	7,834				7,834	
投資損失	△ 870				△ 870	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,836,806		△ 1,836,806	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,268		15,268	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	96,434		△ 96,434	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 171,103		171,103	
減価償却による財源増		△ 647,275	△ 2,889,344		3,536,619	
地方債償還に伴う財源振替			2,021,890		△ 2,021,890	
出資の受入・新規設立	20,000			0	20,000	
資産評価替えによる変動額	△ 4,986					△ 4,986
無償受贈資産受入	6,530					6,530
その他（経費負担割合変更に伴う差額等）	67,182	△ 1,539,830	△ 44,235	0	1,651,247	
期末純資産残高	93,812,901	22,104,909	77,979,137	0	△ 6,450,026	178,881

前年度連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,633,336	414,674	1,350,962	0	△ 135,406	3,106
純経常行政コスト	△ 388,797				△ 388,797	
一般財源						
地方税	126,491				126,491	
地方交付税	85,040				85,040	
その他行政コスト充当財源	27,165				27,165	
補助金等受入	158,585	10,733			147,852	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 622				△ 622	
公共資産除売却損益	137				137	
投資損失	△ 15				△ 15	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			32,167		△ 32,167	
公共資産処分による財源増		0	△ 267		267	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,689		△ 1,689	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,996		2,996	
減価償却による財源増		△ 11,335	△ 50,599		61,934	
地方債償還に伴う財源振替			35,408		△ 35,408	
出資の受入・新規設立	349			0	349	
資産評価替えによる変動額	△ 87					△ 87
無償受贈資産受入	114					114
その他（経費負担割合変更に伴う差額等）	1,176	△ 26,966	△ 775	0	28,917	
期末純資産残高	1,642,872	387,106	1,365,589	0	△ 112,956	3,133

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は合わない場合があります。

Ⅲ-Ⅳ 連結資金収支計算書について

1 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なり、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみを対象としていましたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金、減債基金及び歳計現金が対象となります。また、期末資金残高については、連結貸借対照表の流動資産のうち「資金」の数値と一致します。

平成25年度の連結対象団体を含めた資金の増減額については、収入の合計が405億8,771万円であるのに対し、支出の合計が401億1,844万円であったため、当年度の収支は4億6,927万円の減少でした。区分ごとに見ていくと、経常的支出は、315億6,071万円であるのに対して、経常的収入が360億7,581万円となり、経常的収支は45億1,510万円の余剰となっており、平成24年度と比べて経常的収支は1億6,765万円増加しています。また、公共資産整備支出が55億4,057万円であるのに対して、公共資産整備収入が40億3,697万円となっており、公共資産等整備収支は15億360万円の不足となっており、平成24年度と比べて公共資産整備収支は4億2,646万円増加しています。また、投資・財務的支出が30億1,716万円であるのに対して、投資・財務的収入が4億7,493万円となっており、投資・財務的収支は25億4,223万円の不足となっており、平成24年度と比べて投資・財務的収支は3億865万円増加しています。

◎連結資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	差 額
1 経常的収支の部	4,515,104	4,347,452	167,652
経常的支出	31,560,708	31,320,574	240,134
経常的収入	36,075,812	35,668,026	407,786
2 公共資産整備収支の部	△ 1,503,601	△ 1,930,057	426,456
公共資産整備支出	5,540,572	3,777,362	1,763,210
公共資産整備収入	4,036,971	1,847,305	2,189,666
3 投資・財務的収支の部	△ 2,542,225	△ 2,850,873	308,648
投資・財務的支出	3,017,156	3,215,172	△ 198,016
投資・財務的収入	474,931	364,299	110,632
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	469,278	△ 433,478	902,756
期首資金残高	5,543,555	6,100,712	△ 557,157
経費負担割合変更に伴う差額	65,909	△ 55,569	121,478
期末資金残高	6,078,742	5,611,665	467,077

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,174,724
物件費	3,869,326
社会保障給付	16,205,657
補助金等	5,160,073
支払利息	595,774
その他支出	555,154
支 出 合 計	31,560,708
地方税	7,207,143
地方交付税	4,756,759
国県補助金等	8,930,686
使用料・手数料	262,020
分担金・負担金・寄附金	7,480,512
保険料	3,092,839
事業収入	1,538,137
諸収入	526,706
地方債発行額	1,130,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	212,105
その他収入	938,805
収 入 合 計	36,075,812
経 常 的 収 支 額	4,515,104

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,030,633
公共資産整備補助金等支出	474,039
地方独立行政法人公共資産整備支出	35,900
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,540,572
国県補助金等	1,903,781
地方債発行額	1,964,648
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	168,542
収 入 合 計	4,036,971
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,503,601

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 35,900
貸付金	12,000
基金積立額	167,156
定額運用基金への繰出支出	56
地方債償還額	2,873,844
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,017,156
国県補助金等	△ 475
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	111
地方債発行額	391,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	31,177
その他収入	41,018
収 入 合 計	474,931
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,542,225

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	469,278
期首資金残高	5,543,555
経費負担割合変更に伴う差額	65,909
期末資金残高	6,078,742

連結資金収支計算書（市民一人あたり）

（平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）
（平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 56,695 人）
（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	91,273
物件費	68,248
社会保障給付	285,839
補助金等	91,015
支払利息	10,508
その他支出	9,792
支 出 合 計	556,675
地方税	127,121
地方交付税	83,901
国県補助金等	157,522
使用料・手数料	4,622
分担金・負担金・寄附金	131,943
保険料	54,552
事業収入	27,130
諸収入	9,290
地方債発行額	19,933
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,741
その他収入	16,559
収 入 合 計	636,314
経 常 的 収 支 額	79,639

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	88,732
公共資産整備補助金等支出	8,361
地方独立行政法人公共資産整備支出	633
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	97,726
国県補助金等	33,579
地方債発行額	34,653
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	2,973
収 入 合 計	71,205
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,521

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 633
貸付金	212
基金積立額	2,948
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	50,690
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	53,218
国県補助金等	△ 8
貸付金回収額	212
基金取崩額	2
地方債発行額	6,898
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	550
その他収入	723
収 入 合 計	8,377
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 44,841

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,277
期首資金残高	97,779
経費負担割合変更に伴う差額	1,163
期末資金残高	107,219

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は
合わない場合があります。

前年度連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,474,700
物件費	3,868,289
社会保障給付	15,704,389
補助金等	5,091,719
支払利息	632,576
その他支出	548,901
支 出 合 計	31,320,574
地方税	7,204,741
地方交付税	4,856,011
国県補助金等	8,412,284
使用料・手数料	272,740
分担金・負担金・寄附金	7,450,487
保険料	3,024,953
事業収入	1,410,039
諸収入	637,683
地方債発行額	1,124,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	186,300
その他収入	1,087,888
収 入 合 計	35,668,026
経 常 的 収 支 額	4,347,452

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,531,278
公共資産整備補助金等支出	226,084
地方独立行政法人公共資産整備支出	20,000
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,777,362
国県補助金等	638,004
地方債発行額	1,166,314
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	42,987
収 入 合 計	1,847,305
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,930,057

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 6,000
貸付金	13,000
基金積立額	581,815
定額運用基金への繰出支出	231
地方債償還額	2,626,126
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,215,172
国県補助金等	5,631
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	298
地方債発行額	305,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	7,837
その他収入	32,533
収 入 合 計	364,299
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,850,873

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 433,478
期首資金残高	6,100,712
経費負担割合変更に伴う差額	△ 55,569
期末資金残高	5,611,665

前年度連結資金収支計算書（市民一人あたり）

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）
（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 57,103 人）
（単位：円）

1	経 常 的 収 支 の 部
人件費	95,874
物件費	67,742
社会保障給付	275,019
補助金等	89,167
支払利息	11,078
その他支出	9,612
支 出 合 計	548,492
地方税	126,171
地方交付税	85,040
国県補助金等	147,318
使用料・手数料	4,776
分担金・負担金・寄附金	130,475
保険料	52,974
事業収入	24,693
諸収入	11,167
地方債発行額	19,699
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,263
その他収入	19,051
収 入 合 計	624,627
経 常 的 収 支 額	76,135

2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部
公共資産整備支出	61,840
公共資産整備補助金等支出	3,959
地方独立行政法人公共資産整備支出	350
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	66,149
国県補助金等	11,173
地方債発行額	20,425
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	753
収 入 合 計	32,351
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 33,798

3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部
投資及び出資金	△ 105
貸付金	228
基金積立額	10,189
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	45,989
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	56,305
国県補助金等	99
貸付金回収額	228
基金取崩額	5
地方債発行額	5,341
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	137
その他収入	570
収 入 合 計	6,380
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 49,925

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,588
期首資金残高	106,837
経費負担割合変更に伴う差額	△ 973
期末資金残高	98,276

※表内数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、表内での計算は
合わない場合があります。

IV 終わりに

今回、作成した本市の普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表については、当面、総務省が求めている水準を満たしているものですが、資産の評価など段階的整備が認められている部分もあり、引き続き資産評価の精緻化に向けて取り組みを進めてまいります。

また、総務省が公表した平成25年度決算に基づく健全化判断比率においては、財政破綻の警告段階である早期健全化基準を超えた団体は1団体（平成24年度決算：2団体）であり、前年度から1団体減ったものの多額の負債が自治体財政を圧迫している現状が浮き彫りになっております。本市においては、9月の定例市議会において財政の健全性を示す4つの健全化判断比率を報告し、健全化判断比率の基準をすべてクリアし、財政運営の健全性を指標の面からも裏付けることができました。

このような中、地方自治体を取り巻く環境は近年大きく変化しており、税収の落ち込みによる歳入の大幅減や地方分権の推進など、地方財政をめぐる環境の変化に対応できる持続可能な自治体経営を行っていくには、自らの財政状況を的確に把握・分析することが必要とされ、今回作成した財務書類がその一助となるよう、今後も総務省の動向に注視しつつも公会計改革を推し進め、市民の皆様にはわかりやすい財政状況の公表に取り組んでまいりたいと考えております。